

【表紙】

【提出書類】 有価証券届出書の訂正届出書

【提出先】 関東財務局長殿

【提出日】 平成25年8月30日提出

【発行者名】 ばんせい投信投資顧問株式会社

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 岩瀬 悟朗

【本店の所在の場所】 東京都中央区新川一丁目21番2号
茅場町タワー

【事務連絡者氏名】 上田 祥弘
連絡場所：東京都中央区新川一丁目21番2号
茅場町タワー

【電話番号】 03 - 3523 - 8118

【届出の対象とした募集内国投資信託
受益証券に係るファンドの名称】 黒田アクティブジャパン

【届出の対象とした募集内国投資信託
受益証券の金額】 継続申込期間
（平成25年3月1日から平成26年2月28日まで）
3,000億円を上限とします。

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

1 【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

本日付で、半期報告書を提出しましたので、平成25年2月28日付をもって提出した有価証券届出書（平成25年5月31日提出の有価証券届出書の訂正届出書にて訂正済み、以下「原届出書」という。）の関係情報を更新するため、また、記載事項のうち、訂正すべき事項がありますので、関係事項を下記のとおり訂正を行うものであります。

2 【訂正の内容】

原届出書の記載事項のうち以下に記載した箇所を、＜訂正前＞の内容から＜訂正後＞の内容に訂正します。

下線部___は訂正部分を示します。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

原届出書の「第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 1ファンドの性格」の該当部分を以下のように訂正するとともに、以下の内容が更新されます。

ファンドの特色

1 ファンド名に運用責任者の黒田を冠します。

ファンド名にファンドマネージャーである黒田の名前を冠し、運用責任を明確にし、投資家と共に成長できるファンドを目指します。

黒田ファンドマネージャーの実績

2000年 日経マネーのファンドマネージャーランキング 店頭株部門第1位
2003年 モーニングスター社 優秀ファンド賞受賞
2008年 リッパー社の日本株中小型株部門第2位

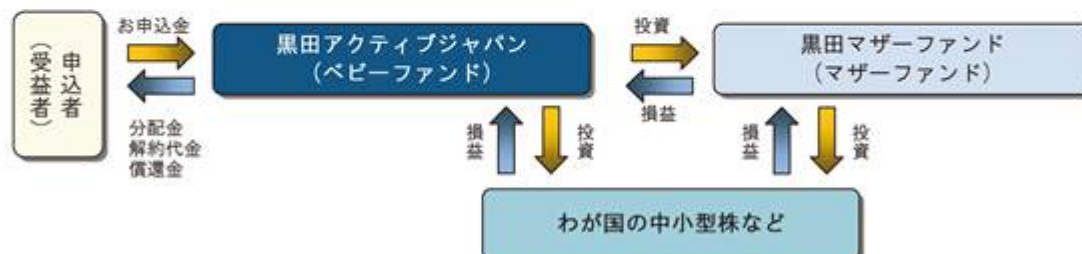
2 数倍化する可能性のある銘柄の発掘に努めます。

事業の成長性・高収益の維持・向上、収益構造の変化で企業が変身できるか、などあらゆる点から企業を見つめた分散投資を行い、その中から数倍化する可能性のある銘柄の出現をじっくり待つという姿勢をとります。好パフォーマンスを獲るために数倍化する可能性を秘めた成長企業の発掘に努めます。

※ファンドの組入れ銘柄の時価が数倍上がるという保証はありません。ファンドは複数の銘柄に投資するため、一部の銘柄の時価が高騰した場合にも、他の銘柄の時価が下落した場合には、ファンドの基準価額は下落する可能性があります。

3 わが国の中小型株を中心に成長性の高い銘柄へ幅広く投資することにより、絶対パフォーマンスを追求します。

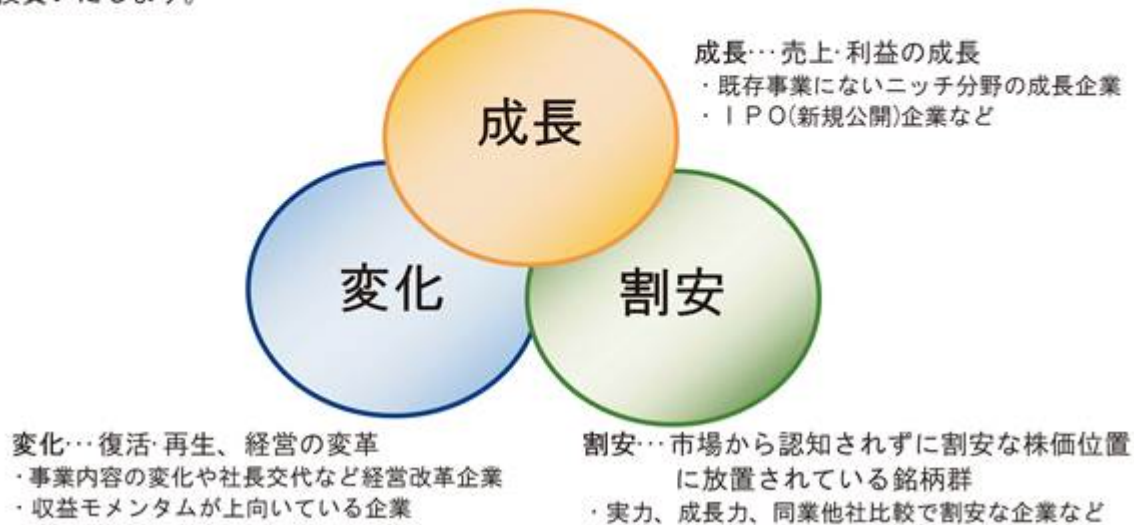
- ベンチマーク運用ではなく、絶対パフォーマンスを追求します。
- 黒田マザーファンド受益証券への投資を通じて、東証一部上場の大型株を除く、わが国の中小型株(JASDAQ上場株式、東証マザーズ上場株式、名証セントレックス上場株式、日本国内の各金融商品取引所第二部上場株式および第一部上場の小型株、中型株等)へ投資します。また、上記投資対象株式に直接投資する場合があります。
- ファミリーファンド方式で運用します。
ファンドは、ファンドと実質的に同一の運用方針を有する「黒田マザーファンド」(平成17年11月30日設定、運用開始)を主要投資対象とし、「ファミリーファンド方式」による運用を行います。



「ファミリーファンド方式」とは、複数のファンドを合同運用する仕組みで、受益者の皆様からお預かりした資金をベビーファンド(ファンド)としてとりまとめ、その資金の全部または一部をマザーファンド受益証券に投資することにより、実質的な運用をマザーファンドで行う仕組みです。

4 中小型株の投資魅力である企業の成長性に主として着眼し、また、割安な企業、変化する企業を選別します。

ファンドは、中小型株の投資魅力である企業の成長性に主として着眼し、また、株価が割安な有望企業や変化する企業など様々なタイプの銘柄をブレンドし、バランス感覚をもって、分散投資いたします。



5 中長期的観点からの投資を基本としますが、企業の経営姿勢や業績の変化、株価水準等から総合的に判断し、個別銘柄に対する投資比率の調整を行います。

組入銘柄については個別の株価動向を見ながら投資比率の調整(投資比率の引き上げや引き下げなど)を行います。株式需給要因にも注目し、短期的な株価急上昇時には売却を優先します。

信託金限度額

委託者は、受託者と合意のうえ、金3,000億円を限度として、信託金を追加することができます。
委託者は、受託者と合意のうえ、上記の限度額を変更することができます。

運用哲学

2012年11月中旬を底とした上昇相場はアベノミクスに対する期待先行の面が強かったものの、今後は業績の改善など実態を買う相場へと移行する可能性があります。円安の恩恵を受ける外需関連株に加え、堅調な内需を背景に好業績で期待リターンの高い中小型株に市場の関心が移っていくものと考えています。（2013年7月末日現在）

運用においては、有望銘柄の発掘に努めるとともに、地道にひたすら改善を積み重ね、基準価額の土台を一段でも高く上げるべく、積極的に取り組んでまいります。

黒田 毅

（ご参考）代表的指数の過去の値動き

中小型株式はこれまで中長期的には日経平均など主要市場を上回ってきました。

過去の日本株の回復局面では、新興市場は東証一部市場に先行し、好パフォーマンスを示しています。

[I] 1998年10月

- ◇金融再生法・金融早期健全化法が成立・施行
- ◇IT企業の成長牽引



[II] 2003年4月

- ◇景気底入れ
- ◇リソナホールディングスへの公的資金注入



[III] 2012年11月

- ◇デフレ脱却に向けたアベノミクス相場



[出所：Bloomberg のデータよりばんせい投信投資顧問作成]

※本資料におけるデータ、分析等は過去の一定期間の実績に基づくものであり、将来の投資成果および市場環境の変動等を保証もしくは予想するものではありません。

(3)【ファンドの仕組み】

<訂正前>

(略)

委託会社の概況（平成25年1月末日現在）

・資本金の額

現在の資本金の額 5億1,450万円

(略)

・大株主の状況

株主名	住所	持株数	持株比率
ばんせい証券株式会社	東京都中央区新川一丁目21-2 茅場町タワー	20,180株	100.00%

<訂正後>

(略)

委託会社の概況（平成25年7月末日現在）

・資本金の額

現在の資本金の額 5億2,200万円

(略)

・大株主の状況

株主名	住所	持株数	持株比率
ばんせい証券株式会社	東京都中央区新川一丁目21-2 茅場町タワー	20,480株	100.00%

4【手数料等及び税金】

(3)【信託報酬等】

<訂正前>

信託報酬の総額は、当ファンドの計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に年10,000分の157.5の率（1.575%）（税抜1.5%）の率を乗じて得た額とします。

信託報酬は、毎計算期間の最初の6ヶ月終了日および毎計算期末または信託終了のとき信託財産中から支払うものとし、委託会社、販売会社ならびに受託会社との間の配分は以下のとおりとします。

信託報酬の配分 (年率)	委託会社	純資産総額に対し年0.756%（税抜 0.72%）
	販売会社	純資産総額に対し年0.735%（税抜 0.70%）
	受託会社	純資産総額に対し年0.084%（税抜 0.08%）

<訂正後>

信託報酬の総額は、当ファンドの計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に年10,000分の157.5の率（1.575%）（税抜1.5%）の率を乗じて得た額とします。

信託報酬は、毎計算期間の最初の6ヶ月終了日および毎計算期末または信託終了のとき信託財産中から支払うものとし、委託会社、販売会社ならびに受託会社との間の配分は以下のとおりとします。

信託報酬の配分 (年率)	委託会社	純資産総額に対し年0.756%（税抜 0.72%）
	販売会社	純資産総額に対し年0.735%（税抜 0.70%）
	受託会社	純資産総額に対し年0.084%（税抜 0.08%）

税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

(4)【その他の手数料等】

<訂正前>

(略)

受益者の負担となる費用等については、運用状況等により変動するものであり、事前に金額もしくはその上限額またはこれらの計算方法を示すことはできません。

<訂正後>

(略)

受益者の負担となる費用等については、運用状況等により変動するものであり、事前に金額もしくはその上限額またはこれらの計算方法を示すことはできません。

税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

（５）【課税上の取扱い】

<訂正前>

課税上は、株式投資信託として取扱われます。

個人、法人別の課税について

個人の投資家に対する課税

【収益分配金に関する課税】

<平成25年1月1日から平成25年12月31日までの間>

分配金のうち課税扱いとなる普通分配金に対して10.147%（所得税7.147%および地方税3%）の税率による源泉徴収が行われます。なお、確定申告により、申告分離課税もしくは総合課税（配当控除の適用があります。）のいずれかを選択することもできます。上記10.147%の税率は平成26年1月1日以後、20.315%（所得税15.315%および地方税5%）となる予定です。

【解約（換金）時および償還時の差益（譲渡益）に対する課税】

<平成25年1月1日から平成25年12月31日までの間>

換金（解約）時および償還時の差益（譲渡益）については、申告分離課税により10.147%（所得税7.147%および地方税3%）の税率が適用され、源泉徴収口座を選択した場合は10.147%の税率により源泉徴収が行われます。なお、上記10.147%の税率は平成26年1月1日以後、20.315%（所得税15.315%および地方税5%）となる予定です。

《譲渡損失と収益分配金との間の損益通算について》

換金（解約）時および償還時の差損（譲渡損失）については、確定申告により上場株式等の配当所得（申告分離課税を選択した収益分配金・配当金に限ります。）との通算が可能となります。

法人の投資家に対する課税

<平成25年1月1日から平成25年12月31日までの間>

分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに換金（解約）時および償還時の個別元本超過額については、7.147%（所得税7.147%）の税率で源泉徴収が行われます。なお、地方税の源泉徴収はありません。上記7.147%の税率は平成26年1月1日以後、15.315%（所得税15.315%）となる予定です。

源泉税は所有期間に応じて法人税額から控除。

なお、原則として、益金不算入制度の適用が可能です。

（略）

平成25年1月末日現在のものですので、税法が改正された場合等は、上記（５）課税上の取扱いの内容が変更される場合があります。

（略）

<訂正後>

課税上は、株式投資信託として取扱われます。

公募株式投資信託は、税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。（平成26年1月1日以降）

個人、法人別の課税について

個人の投資家に対する課税

[収益分配金に関する課税]

<平成25年1月1日から平成25年12月31日までの間>

分配金のうち課税扱いとなる普通分配金に対して10.147%（所得税7.147%（復興特別所得税を含みません。）および地方税3%）の税率による源泉徴収が行われます。なお、確定申告により、申告分離課税もしくは総合課税（配当控除の適用があります。）のいずれかを選択することもできます。上記10.147%の税率は平成26年1月1日以後、20.315%（所得税15.315%（復興特別所得税を含みません。）および地方税5%）となる予定です。

[解約（換金）時および償還時の差益（譲渡益）に対する課税]

<平成25年1月1日から平成25年12月31日までの間>

換金（解約）時および償還時の差益（譲渡益）については、申告分離課税により10.147%（所得税7.147%（復興特別所得税を含みません。）および地方税3%）の税率が適用され、源泉徴収口座を選択した場合は10.147%の税率により源泉徴収が行われます。なお、上記10.147%の税率は平成26年1月1日以後、20.315%（所得税15.315%（復興特別所得税を含みません。）および地方税5%）となる予定です。

《譲渡損失と収益分配金との間の損益通算について》

換金（解約）時および償還時の差損（譲渡損失）については、確定申告により上場株式等の配当所得（申告分離課税を選択した収益分配金・配当金に限ります。）との通算が可能となります。

少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」をご利用の場合

少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」は、平成26年1月1日以降の非課税制度です。NISAをご利用の場合、毎年、年間100万円の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得及び譲渡所得が5年間非課税となります。ご利用になれるのは、満20歳以上の方で、販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問合わせください。

法人の投資家に対する課税

<平成25年1月1日から平成25年12月31日までの間>

分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに換金（解約）時および償還時の個別元本超過額については、7.147%（所得税7.147%（復興特別所得税を含みます。））の税率で源泉徴収が行われます。なお、地方税の源泉徴収はありません。上記7.147%の税率は平成26年1月1日以後、15.315%（所得税15.315%（復興特別所得税を含みます。））となる予定です。

源泉税は所有期間に応じて法人税額から控除。

なお、原則として、益金不算入制度の適用が可能です。

（略）

平成25年7月末日現在のものですので、税法が改正された場合等は、上記（5）課税上の取扱いの内容が変更される場合があります。

（略）

5【運用状況】

原届出書の「第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 5 運用状況」を次の内容に訂正・更新します。

<訂正後>

以下は平成25年7月末日現在の運用状況であります。

また、投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(1)【投資状況】

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（%）
親投資信託受益証券	日本	1,009,020,438	100.05
現金・預金・その他の資産（負債控除後）	-	519,269	0.05
合計（純資産総額）		1,008,501,169	100.00

<ご参考>

「黒田マザーファンド」

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
株式	日本	894,090,500	88.61
現金・預金・その他の資産(負債控除後)	-	114,918,807	11.39
合計(純資産総額)		1,009,009,307	100.00

(2)【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

イ. 主要銘柄の明細

(単位:円)

	銘柄名 地域	種類 業種	株数、口数 又は額面金額	簿価単価 簿価	評価単価 時価	利率(%) 償還期限 (年/月/日)	投資 比率 (%)
1	黒田マザーファンド 日本	親投資信託 受益証券	1,107,961,391	0.64324 712,695,127	0.91070 1,009,020,438	- -	100.05

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ. 投資有価証券の種類別投資比率

投資有価証券の種類	投資比率
親投資信託受益証券	100.05%
合計	100.05%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

ハ. 投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(参考)黒田マザーファンド

投資有価証券の主要銘柄

イ.主要銘柄の明細(評価金額上位30銘柄)

(単位:円)

	銘柄名 地域	種類 業種	株数、口数 または 額面金額	簿価単価 簿価金額	評価単価 評価金額	利率(%) 償還期限 (年/月/日)	投資 比率
1	日本電産 日本	株式 電気機器	5,000	5,094 25,469,634	8,000 40,000,000	- -	3.97%
2	日本M&Aセンター 日本	株式 サービス業	6,000	2,692 16,152,000	6,550 39,300,000	- -	3.90%
3	朝日ネット 日本	株式 情報・通信業	88,000	388 34,144,000	414 36,432,000	- -	3.61%
4	デジタルガレージ 日本	株式 情報・通信業	90	159,000 14,310,000	386,000 34,740,000	- -	3.44%
5	日水製薬 日本	株式 医薬品	29,000	832 24,128,000	1,103 31,987,000	- -	3.17%
6	サンリオ 日本	株式 卸売業	6,000	2,958 17,746,353	4,780 28,680,000	- -	2.84%
7	エイチ・アイ・エス 日本	株式 サービス業	6,000	3,251 19,504,957	4,780 28,680,000	- -	2.84%
8	ポールトゥウィン・ピットクル 日本	株式 情報・通信業	11,000	1,546 17,002,440	2,596 28,556,000	- -	2.83%
9	エブコ 日本	株式 サービス業	20,000	1,174 23,480,000	1,393 27,860,000	- -	2.76%
10	丹青社 日本	株式 サービス業	41,000	471 19,313,615	632 25,912,000	- -	2.57%
11	コシダカホールディングス 日本	株式 サービス業	7,500	2,113 15,847,500	3,170 23,775,000	- -	2.36%
12	ニチユ三菱フォークリフト 日本	株式 輸送用機器	50,000	376 18,801,602	461 23,050,000	- -	2.28%
13	サイバーエージェント 日本	株式 サービス業	100	183,205 18,320,485	228,800 22,880,000	- -	2.27%
14	サト-ホールディングス 日本	株式 機械	13,000	1,329 17,282,308	1,745 22,685,000	- -	2.25%
15	堀場製作所 日本	株式 電気機器	5,500	3,764 20,701,202	3,580 19,690,000	- -	1.95%
16	日精エーエスピー 日本	株式 機械	13,000	1,355 17,615,797	1,474 19,162,000	- -	1.90%
17	日特エンジニアリング 日本	株式 機械	20,000	974 19,487,725	940 18,800,000	- -	1.86%
18	竹内製作所 日本	株式 機械	10,000	1,689 16,889,149	1,870 18,700,000	- -	1.85%
19	住友精密 日本	株式 機械	45,000	346 15,570,000	415 18,675,000	- -	1.85%
20	ガリバーインターナショナル 日本	株式 卸売業	30,000	656 19,689,795	612 18,360,000	- -	1.82%
21	三井倉庫 日本	株式 倉庫・運輸関連業	40,000	594 23,777,939	452 18,080,000	- -	1.79%
22	ウエストホールディングス 日本	株式 建設業	6,000	2,262 13,573,759	2,998 17,988,000	- -	1.78%
23	一休 日本	株式 サービス業	130	165,031 21,453,966	136,900 17,797,000	- -	1.76%
24	あいホールディングス 日本	株式 卸売業	20,000	887 17,743,729	839 16,780,000	- -	1.66%
25	KADOKAWA 日本	株式 情報・通信業	4,500	3,089 13,901,808	3,625 16,312,500	- -	1.62%
26	ジャフコ 日本	株式 証券、商品先物取引業	4,500	3,357 15,107,524	3,570 16,065,000	- -	1.59%
27	西川ゴム工業 日本	株式 ゴム製品	8,500	1,833 15,580,488	1,876 15,946,000	- -	1.58%
28	UTホールディングス 日本	株式 サービス業	40,000	321 12,824,124	393 15,720,000	- -	1.56%
29	サイネックス 日本	株式 サービス業	30,000	380 11,400,000	513 15,390,000	- -	1.53%
30	エレコム 日本	株式 電気機器	13,000	1,430 18,590,000	1,181 15,353,000	- -	1.52%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ．種類別及び業種別投資比率

種類	業種	投資比率
株式	サービス業	24.25%
	情報・通信業	13.93%
	電気機器	13.77%
	機械	11.13%
	卸売業	6.33%
	医薬品	4.49%
	輸送用機器	2.28%
	倉庫運輸関連	1.79%
	建設業	1.78%
	証券、商品先物取引業	1.59%
	ゴム製品	1.58%
	化学	1.46%
	金属製品	1.42%
	不動産業	1.42%
	保険業	1.39%
合計		88.61%

（注）投資比率、ファンドの純資産総額に対する当該資産の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

平成25年7月末日現在及び同日1年以内における各月末ならびに下記決算期末の純資産の推移は次の通りです。

計算期間	純資産総額（百万円）		1口当り純資産額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1期 2006年11月30日	12,552	12,552	0.8348	0.8348
第2期 2007年11月30日	5,479	5,479	0.6273	0.6273
第3期 2008年12月1日	2,686	2,686	0.4472	0.4472
第4期 2009年11月30日	1,755	1,755	0.4838	0.4838
第5期 2010年11月30日	1,207	1,207	0.5063	0.5063
第6期 2011年11月30日	902	902	0.5031	0.5031
2012年7月末日	787	-	0.5305	-
8月末日	787	-	0.5444	-
9月末日	781	-	0.5541	-
10月末日	748	-	0.5552	-
第7期 2012年11月30日	747	747	0.5714	0.5714
12月末日	782	-	0.6068	-
2013年1月末日	829	-	0.6499	-
2月末日	833	-	0.6606	-
3月末日	907	-	0.7214	-
4月末日	1,045	-	0.8414	-
5月末日	1,031	-	0.8200	-
6月末日	967	-	0.7712	-
7月末日	1,009	-	0.8106	-

【分配の推移】

期	1口当り分配金
第1期	0.0000円
第2期	0.0000円
第3期	0.0000円
第4期	0.0000円
第5期	0.0000円
第6期	0.0000円
第7期	0.0000円

【収益率の推移】

期	収益率
第1期	16.5%
第2期	24.9%
第3期	28.7%
第4期	8.2%
第5期	4.7%
第6期	0.6%
第7期	13.6%
第8期（中間期）	43.5%

各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額、以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

(4) 【設定及び解約の実績】

期	設定口数	解約口数	発行済み口数
第1期	16,957,030,000	1,920,690,000	15,036,340,000
第2期	662,970,303	6,965,270,638	8,734,039,665
第3期	92,020,000	2,821,111,565	6,004,948,100
第4期	4,690,000	2,381,020,000	3,628,618,100
第5期	450,805	1,224,329,455	2,384,739,450
第6期	6,836,937	598,887,197	1,792,689,190
第7期	4,544,583	489,560,626	1,307,673,147
第8期（中間期）	40,307,937	90,641,734	1,257,339,350

(参考資料) 運用実績 2013年7月末日時点

基準価額・純資産の推移		
基準価額	8,106円	
純資産総額	10.1億円	
分配の推移		
決算日	分配金	
第3期 2008年12月 1日	0円	
第4期 2009年11月30日	0円	
第5期 2010年11月30日	0円	
第6期 2011年11月30日	0円	
第7期 2012年11月30日	0円	
設定来累計	0円	
※上記分配金は、1万口当り、税引き前です。		
※基準価額は、信託財産控除後です。 ※分配金込み基準価額は、税引き前分配金を単純に合算したものです。		
主要資産の状況(マザーファンド)		
資産の種類	時価合計(円)	投資比率(%)
株式	894,090,500	88.61
現金・預金・その他資産(負債控除後)	114,918,807	11.39
合計(純資産総額)	1,009,009,307	100.00
組入上位10銘柄		
順位	銘柄	投資比率(%)
1	日本電産	3.97
2	日本M&Aセンター	3.90
3	朝日ネット	3.61
4	デジタルカレッジ	3.44
5	日水製薬	3.17
6	サリオ	2.84
7	エイチ・アイ・エス	2.84
8	ホールディング・ピットクル	2.83
9	エフコ	2.76
10	丹青社	2.57
組入上位10業種		
順位	業種	投資比率(%)
1	サービス業	24.25
2	情報・通信業	13.93
3	電気機器	13.77
4	機械	11.13
5	卸売業	6.33
6	医薬品	4.49
7	輸送用機器	2.28
8	倉庫運輸関連	1.79
9	建設業	1.78
10	証券、商品先物取引業	1.59
※投資比率は、マザーファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。		
※投資比率は、マザーファンドの純資産総額に対する当該業種の時価の比率です。		
年間収益率の推移(暦年ベース)		
※決算時の分配金を非課税で再投資したものと して計算しております。 ※2005年は設定時(11月30日)から年末までの 収益率を表示しております。 ※2013年は年初から7月末日までの収益率を 表示しております。 ※当ファンドにベンチマークはありません。		
※当該実績は過去のものであり、将来の運用成果等を予想あるいは保証するものではありません。 ※運用実績については、別途開示している場合があります。この場合、表紙に記載のホームページにおいて閲覧することができます。		

第3【ファンドの経理状況】

原届出書の「第二部 ファンド情報 第3 ファンドの経理状況 1 財務諸表」の末尾に、以下の中間財務諸表を追加します。

- (1) 当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）（以下、「中間財務諸表等規則」という。）ならびに同規則第38条の3および第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）（以下「投資信託財産計算規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

- (2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第8期中間計算期間（平成24年12月1日から平成25年5月31日まで）の中間財務諸表について、新日本有限責任監査法人による中間監査を受けております。

中間財務諸表
黒田アクティブジャパン
(1)【中間貸借対照表】

(単位：円)

		第8期中間計算期間末 (平成25年5月31日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン		8,178,709
親投資信託受益証券		1,030,570,957
流動資産合計		1,038,749,666
資産合計		1,038,749,666
負債の部		
流動負債		
未払解約金		418,700
未払受託者報酬		369,964
未払委託者報酬		6,567,711
その他未払費用		412,836
流動負債合計		7,769,211
負債合計		7,769,211
純資産の部		
元本等		
元本		1,257,339,350
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（ ）		226,358,895
（分配準備積立金）		16,853
元本等合計		1,030,980,455
純資産合計		1,030,980,455
負債純資産合計		1,038,749,666

(2)【中間損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	第8期中間計算期間 (自平成24年12月1日 至平成25年5月31日)
営業収益	
受取利息	816
有価証券売買等損益	321,957,084
営業収益合計	321,957,900
営業費用	
受託者報酬	369,964
委託者報酬	6,567,711
その他費用	412,836
営業費用合計	7,350,511
営業利益又は営業損失（ ）	314,607,389
経常利益又は経常損失（ ）	314,607,389
中間純利益又は中間純損失（ ）	314,607,389
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（ ）	12,352,461
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	560,512,010
剰余金増加額又は欠損金減少額	38,712,786
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	38,712,786
剰余金減少額又は欠損金増加額	6,814,599
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	6,814,599
分配金	-
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	226,358,895

(3) 【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

	第8期中間計算期間 自 平成24年 12月 1日 至 平成25年 5月 31日
1 運用資産の評価基準及び評価方法	(1)親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
2 収益及び費用の計上基準	(1)有価証券売買等損益の計上基準 約定日基準で計上しております。
3 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4 その他	(1)当ファンドの計算期間は、平成24年12月1日から平成25年11月30日までとなっております。 なお、当該中間計算期間は、平成24年12月1日から平成25年5月31日までとなっております。

(中間貸借対照表に関する注記)

	第8期中間計算期間末 平成25年 5月31日現在
1 中間計算期間の末日における受益権の総数	1,257,339,350口
2 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損	226,358,895円
3 中間計算期間の末日における1単位当りの純資産の額 1口当り純資産額 (10,000口当り純資産額)	0.8200円 8,200円)

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

	第8期中間計算期間 自 平成24年 12月 1日 至 平成25年 5月 31日
該当事項はございません。	

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

第8期中間計算期間末 平成25年 5月31日現在	
1	中間貸借対照表計上額、時価及び差額 中間貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2	時価の算定方法 親投資信託受益証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

（その他の注記）

1 元本の移動

第8期中間計算期間 自 平成24年 12月 1日 至 平成25年 5月 31日	
期首元本額	1,307,673,147円
期中追加設定元本額	40,307,937円
期中一部解約元本額	90,641,734円

2 デリバティブ取引関係

第7期計算期間（平成24年11月30日現在）

該当事項はございません。

第8期中間計算期間（平成25年5月31日現在）

該当事項はございません。

（参考）

黒田マザーファンド

当ファンドは、「黒田マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された親投資信託受益証券は、すべて同親投資信託の受益証券です。
尚、同親投資信託の状況は次の通りです。

1 「黒田マザーファンド」の状況

以下に記載した状況は監査の対象外となっております。

(1) 《貸借対照表》

対象年月日	平成25年 5月31日現在
科目	金額(円)
資産の部	
流動資産	
金銭信託	730,332
コール・ローン	43,759,588
株式	944,589,100
現先取引勘定	39,994,800
未収入金	22,141,048
未収配当金	7,034,400
流動資産合計	1,058,249,268
資産合計	1,058,249,268
負債の部	
流動負債	
未払金	27,714,894
流動負債合計	27,714,894
負債合計	27,714,894
純資産の部	
元本等	
元本	1,121,770,935
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	91,236,561
元本等合計	1,030,534,374
純資産合計	1,030,534,374
負債純資産合計	1,058,249,268

(2) 《注記表》

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	自 平成24年 12月 1日 至 平成25年 5月 31日
1 運用資産の評価基準及び評価方法	(1)株式 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価額のある有価証券についてはその最終相場（計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場）で評価しております。
2 収益及び費用の計上基準	(1)受取配当金の計上基準 受取配当金は、原則として配当落ち日において、確定配当金額または予想配当金額を計上しております。 (2)有価証券売買等損益の計上基準 約定日基準で計上しております。
3 その他	(1)現先取引 現先取引の会計処理については、「金融商品に関する会計基準」の規定によっております。

(その他の注記)

平成25年5月31日現在	
1 期首	平成24年12月 1日
期首元本額	1,730,838,446円
期首より平成24年5月31日までの期中追加設定元本額	31,975,625円
期首より平成24年5月31日までの期中一部解約元本額	641,043,136円
期末元本額	1,121,770,935円
期末元本額の内訳 *	
黒田アクティブジャパン	1,121,770,935円
2 元本の欠損	91,236,561円
3 計算期間の末日における1単位当りの純資産の額	
1口当り純資産額	0.9187円
(10,000口当り純資産額)	9,187円)

* 当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

2【ファンドの現況】

原届出書の「第二部 ファンド情報 第3 ファンドの経理状況 2 ファンドの現状」の該当部分を以下のよ
うに訂正するとともに、以下の内容が更新されます。

<訂正後>

【純資産額計算書】

	平成25年7月31日現在
資産総額	1,012,918,119円
負債総額	4,416,950円
純資産総額（ - ）	1,008,501,169円
発行済数量	1,244,160,162口
1単位当り純資産額（ / ）	0.8106円

（参考）黒田マザーファンド

純資産額計算書

	平成25年7月31日現在
資産総額	1,025,676,845円
負債総額	16,667,538円
純資産総額（ - ）	1,009,009,307円
発行済数量	1,107,961,391口
1単位当り純資産額（ / ）	0.9107円

第三部 【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

<訂正前>

(1) 資本金の額（平成25年1月末日現在）

現在の資本金の額	5億1,450万円
会社が発行する株式総数	100,000株
発行済株式総数	20,180株

直近5ヵ年における主な資本の額の増減：

平成20年2月13日	資本金	320百万円に増資
平成20年8月15日	資本金	370百万円に増資
(略)		
平成24年3月29日	資本金	514.5百万円に増資

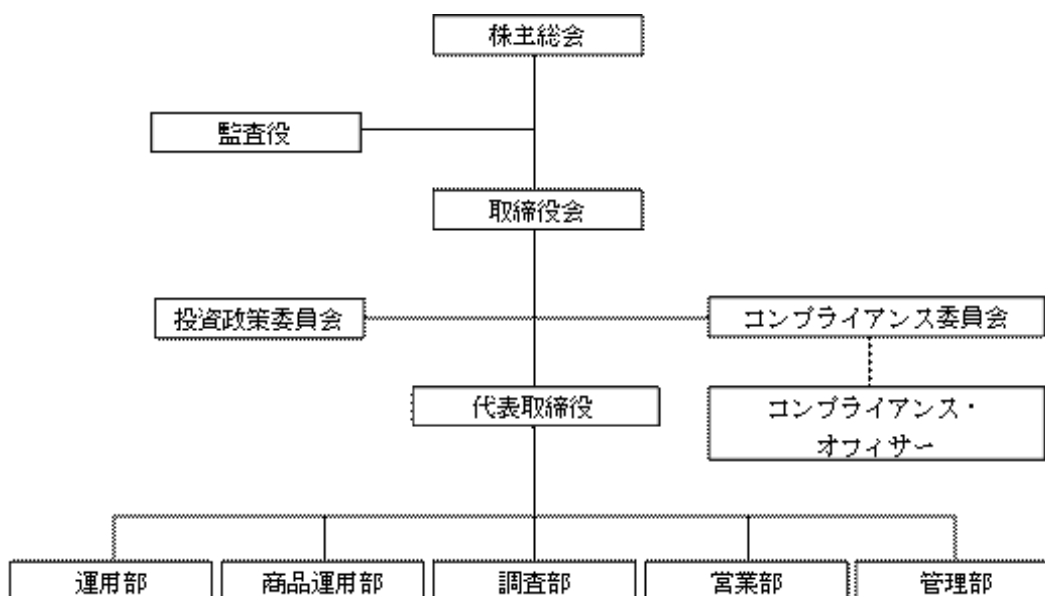
(略)

(2) 委託会社の機構（本書提出日現在）

会社の意思決定機構

(略)

(組織図)



投資運用の意思決定機構（本書提出日現在）

（略）

（投資政策委員会）

- ・代表取締役社長に加え、全取締役、C I O、運用部長、コンプライアンス・オフィサー、管理部長により構成されます。
- ・運用担当者が作成した運用計画、決算・配当政策、運用実績を審議し、決定したうえで、コンプライアンス委員会へ付議します。

（略）

<訂正後>

(1) 資本金の額（平成25年7月末日現在）

現在の資本金の額	5億2,200万円
会社が発行する株式総数	100,000株
発行済株式総数	<u>20,480株</u>

直近5ヵ年における主な資本の額の増減：

平成20年8月15日	資本金	370百万円に増資
(略)		
平成24年3月29日	資本金	514.5百万円に増資
<u>平成25年3月28日</u>	資本金	<u>522百万円に増資</u>

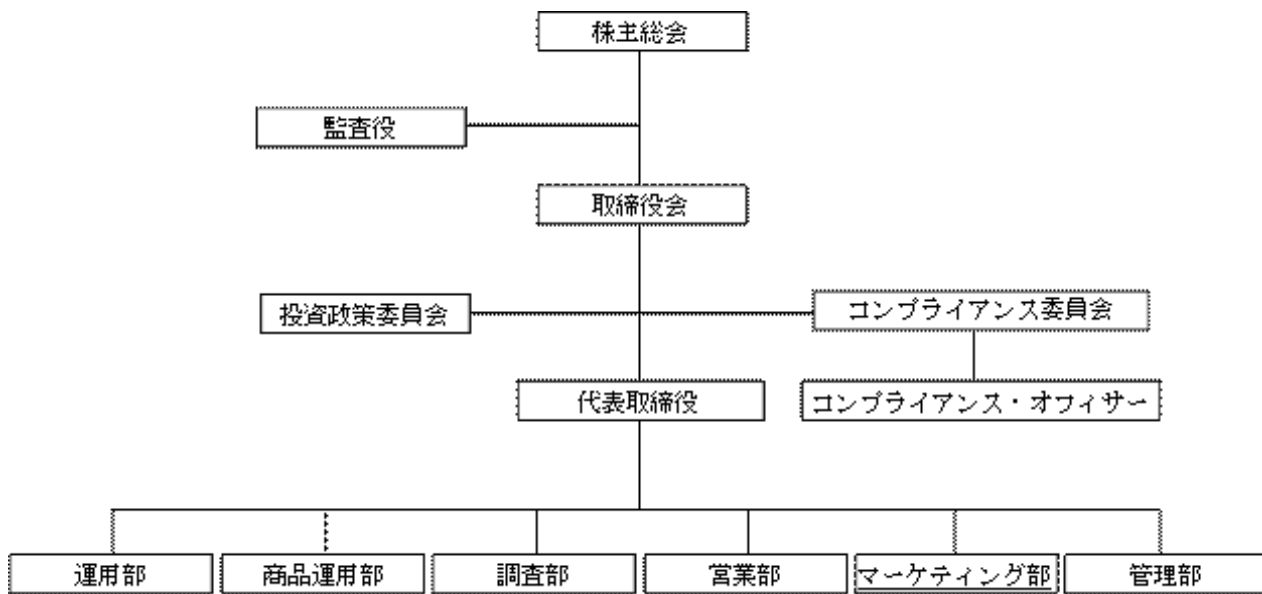
（略）

(2) 委託会社の機構（本書提出日現在）

会社の意思決定機構

（略）

(組織図)



投資運用の意思決定機構（本書提出日現在）

(略)

(投資政策委員会)

- ・代表取締役社長に加え、全取締役、C I O、運用部長、商品運用部長、コンプライアンス・オフィサー、管理部長により構成されます。
- ・運用担当者が作成した運用計画、決算・配当政策、運用実績を審議し、決定したうえで、コンプライアンス委員会へ付議します。

(略)

2【事業の内容及び営業の概況】

原届出書の「第三部 委託会社等の情報 第1 委託会社等の概況 2 事業内容及び営業の概況」を次の内容に訂正・更新します。

<訂正後>

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託者は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務を行っています。

委託会社が運用する証券投資信託は平成25年7月末日現在、次の通りです。但し、親投資信託を除きます。

種類	本数	純資産総額 [百万円]
追加型株式投資信託	10	7,699
合計	10	7,699

3【委託会社等の経理状況】

原届出書の「第三部 委託会社等の情報 第1 委託会社等の概況 3 委託会社等の経理状況」を次の内容に訂正・更新します。

<訂正後>

1. 委託会社であるばんせい投信投資顧問株式会社(以下「委託会社」という)の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という)、ならびに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年8月6日内閣府令第52号)により作成しております。
2. 財務諸表の記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。
3. 委託会社は、金融商品取引法第193条の2第1項に基づき、当事業年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の財務諸表について、かがやき監査法人により監査を受けております。

(1) 【貸借対照表】

		前事業年度 (平成24年3月31日)		当事業年度 (平成25年3月31日)	
区分	注記番号	金額(千円)		金額(千円)	
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金			105,993		119,397
2. 未収委託者報酬			23,791		20,204
3. 未収収益	1		15,881		30,079
4. 前払費用			1,303		1,908
5. 立替金			8,628		5,712
6. その他			170		31
7. 貸倒引当金			4,029		2,654
流動資産計			151,737		174,678
固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物附属設備		1,965		1,965	
減価償却累計額		478	1,486	875	1,089
(2) 工具器具及び備品		8,252		9,772	
減価償却累計額		5,554	2,698	7,189	2,583
有形固定資産計			4,185		3,672
2. 無形固定資産					
(1) 電話加入権			288		288
(2) ソフトウェア			23		
無形固定資産計			311		288
固定資産計			4,497		3,960
資産合計			156,235		178,639

区分	注記番号	前事業年度 (平成24年3月31日)		当事業年度 (平成25年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(負債の部)					
流動負債					
1.未払金	1		16,204		12,461
2.未払費用			4,767		3,584
3.未払法人税等			2,475		2,686
4.預り金			944		1,212
5.賞与引当金			5,393		4,440
6.未払消費税等			1,967		2,940
流動負債計			31,752		27,325
負債合計			31,752		27,325
(純資産の部)					
株主資本					
1.資本金			514,500		522,000
2.資本剰余金					
(1)資本準備金		274,500		282,000	
(2)その他資本剰余金		1,465		1,465	
資本剰余金計			275,965		283,465
3.利益剰余金					
その他利益剰余金					
繰越利益剰余金		665,982		654,152	
利益剰余金計			665,982		654,152
株主資本合計			124,483		151,313
純資産合計			124,483		151,313
負債純資産合計			156,235		178,639

(2)【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)		当事業年度 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
営業収益					
1. 委託者報酬		97,429		82,850	
2. 投資顧問料	1	118,309		144,824	
3. その他営業収益	1	5,714		5,714	
営業収益計			221,452		233,389
営業費用					
1. 支払手数料	1	33,206		28,695	
2. 広告宣伝費	1	4,665		4,000	
3. 受益証券発行費		249		250	
4. 調査費					
(1) 調査費		22,308		8,787	
(2) 委託調査費		6,959		7,066	
5. 委託計算費		21,388		31,639	
6. 営業雑経費					
(1) 通信費		1,740		1,553	
(2) 協会費		1,090		1,285	
(3) 諸会費		1,444		2,046	
(4) 貸倒引当金繰入額		2,425		1,557	
(5) その他営業雑経費		3,409		3,279	
営業費用計			98,888		90,161
一般管理費					
1. 給料					
(1) 役員報酬		2,845		3,225	
(2) 給料・手当	1	83,737		77,424	
(3) 賞与		3,941		4,528	
(4) 賞与引当金繰入額		3,174		4,360	
2. 交際費		260		255	
3. 旅費交通費		905		1,035	
4. 租税公課		2,626		2,303	
5. 不動産賃借料	1	9,029		11,234	
6. 固定資産減価償却費		1,501		2,056	
7. 諸経費		30,192		23,099	
一般管理費計			138,215		129,522
営業利益又は営業損失()			15,651		13,705
営業外収益					
1. 受取利息		14		20	
2. 雑益		28		10	
営業外収益計			42		30
営業外費用					
1. 為替差損		41			
2. 株式交付費		105		52	
3. 雑損失				95	
営業外費用計			146		148
經常利益又は經常損失()			15,755		13,588

		前事業年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)		当事業年度 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
特別利益					
1. 固定資産売却益	2	26			
特別利益計			26		
特別損失					
1. 固定資産売却損	3	17			
特別損失計			17		
税引前当期純利益又は税引 前当期純損失()			15,745		13,588
法人税、住民税及び事業税			950		1,757
当期純利益又は当期純損失 ()			16,695		11,830

(3) 【株主資本等変動計算書】

株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	499,500	514,500
当期変動額		
新株の発行	15,000	7,500
当期変動額合計	15,000	7,500
当期末残高	514,500	522,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	259,500	274,500
当期変動額		
新株の発行	15,000	7,500
当期変動額合計	15,000	7,500
当期末残高	274,500	282,000
その他資本剰余金		
当期首残高	1,465	1,465
当期変動額		
当期変動額合計		
当期末残高	1,465	1,465
資本剰余金合計		
当期首残高	260,965	275,965
当期変動額		
新株の発行	15,000	7,500
当期変動額合計	15,000	7,500
当期末残高	275,965	283,465
利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	649,286	665,982
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	16,695	11,830
当期変動額合計	16,695	11,830
当期末残高	665,982	654,152
株主資本合計		
当期首残高	111,178	124,483
当期変動額		
新株の発行	30,000	15,000
当期純利益又は当期純損失()	16,695	11,830
当期変動額合計	13,304	26,830
当期末残高	124,483	151,313
純資産合計		
当期首残高	111,178	124,483
当期変動額		
新株の発行	30,000	15,000
当期純利益又は当期純損失()	16,695	11,830
当期変動額合計	13,304	26,830
当期末残高	124,483	151,313

重要な会計方針

項目	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1．固定資産の減価償却の方法	<p>イ 有形固定資産（リース資産を除く） 平成19年3月31日までに取得したものの旧定率法によっております。 平成19年4月1日以降に取得したものの定率法によっております。 なお、耐用年数は次のとおりです。 建物附属設備 8～15年 工具器具及び備品 3～15年</p> <p>□ 無形固定資産 定額法を採用しております。 ソフトウェア 5年</p>
2．繰延資産の処理方法	<p>イ 株式交付費 支出時に全額費用としております</p>
3．引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社は、一般債権については貸倒実績率により、また貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>□ 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度負担額を計上しております。</p>
4．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>

会計方針の変更

当事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更による当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

注記事項

（貸借対照表関係）

前事業年度 （平成24年3月31日）	当事業年度 （平成25年3月31日）
1. 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債は次のとおりであります。	1. 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債は次のとおりであります。
(千円)	(千円)
流動資産	流動資産
未収収益 8,381	未収収益 24,400
流動負債	流動負債
未払金 1,918	未払金 2,011

（損益計算書関係）

前事業年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）	当事業年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。	1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。
(千円)	(千円)
関係会社からの投資一任報酬	関係会社からの投資一任報酬
66,370	98,330
関係会社への代行販売手数料	関係会社への代行販売手数料
6,048	6,733
関係会社からのコンサルティング料	関係会社からのコンサルティング料
5,714	5,714
関係会社への地代家賃	関係会社への地代家賃
8,841	11,013
関係会社への出向者給与	関係会社へのロゴ掲載代
1,806	4,000
関係会社へのロゴ掲載代	
4,010	
2. 固定資産売却益は、工具器具備品26千円であります。	2.
3. 固定資産売却損は、工具器具備品17千円であります。	3.

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項（単位：株）

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式	19,580	600		20,180

（変動事由の概要）

増加数の内訳は、次の通りであります。
株主割当増資による新株の発行による増加 600株

2. 自己株式に関する事項
該当事項はありません。
3. 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。
4. 配当に関する事項
該当事項はありません。

当事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項（単位：株）

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式	20,180	300		20,480

（変動事由の概要）

増加数の内訳は、次の通りであります。
株主割当増資による新株の発行による増加 300株

2. 自己株式に関する事項
該当事項はありません。
3. 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。
4. 配当に関する事項
該当事項はありません。

（金融商品関係）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、事業計画に照らして、必要な資金を調達（主に増資）しております。資金運用については、短期的な預金等に限定して行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である未収収益は、顧客の信用リスクに晒されております。また、外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、営業債権について主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク（為替の変動に係るリスク）の管理

定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

前事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

平成24年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	105,993	105,993	
(2) 未収委託者報酬	23,791	23,791	
(3) 未収収益	15,881	15,881	
(4) 立替金	8,628	8,628	
貸倒引当金	4,029	4,029	
資産計	150,264	150,264	
(1) 未払金	16,204	16,204	
(2) 未払費用	4,767	4,767	
(3) 未払法人税等	2,475	2,475	
(4) 預り金	944	944	
(5) 未払消費税等	1,967	1,967	
負債計	26,358	26,358	

立替金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注)金融資産の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金 (2) 未収委託者報酬 (3) 未収収益

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 立替金

これらは、回収見込額等に基づいて貸倒見積額を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積額を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

負債

(1) 未払金 (2) 未払費用 (3) 未払法人税等 (4) 預り金 (5) 未払消費税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

当事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

平成25年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	119,397	119,397	
(2) 未収委託者報酬	20,204	20,204	
(3) 未収収益	30,079	30,079	
(4) 立替金	5,712	5,712	
貸倒引当金	2,654	2,654	
資産計	172,738	172,738	
(1) 未払金	12,461	12,461	
(2) 未払費用	3,584	3,584	
(3) 預り金	1,212	1,212	
(4) 未払法人税等	2,686	2,686	
(5) 未払消費税等	2,940	2,940	
負債計	22,885	22,885	

立替金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注)金融資産の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金 (2) 未収委託者報酬 (3) 未収収益

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 立替金

これらは、回収見込額等に基づいて貸倒見積額を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積額を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

負債

(1) 未払金 (2) 未払費用 (3) 預り金 (4) 未払法人税等 (5) 未払消費税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

（税効果会計関係）

前事業年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）	当事業年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）																																						
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td> 税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">230,242</td></tr> <tr><td> 未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">579</td></tr> <tr><td> 一括償却資産否認</td><td style="text-align: right;">130</td></tr> <tr><td> 貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">1,436</td></tr> <tr><td> 賞与引当金</td><td style="text-align: right;">2,050</td></tr> <tr><td> 減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">6</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 小計</td><td style="text-align: right;">234,445</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">234,445</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> </table>	繰延税金資産		税務上の繰越欠損金	230,242	未払事業税否認	579	一括償却資産否認	130	貸倒引当金	1,436	賞与引当金	2,050	減価償却超過額	6	繰延税金資産 小計	234,445	評価性引当額	234,445	繰延税金資産の純額	-	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td> 税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">200,434</td></tr> <tr><td> 未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">386</td></tr> <tr><td> 一括償却資産否認</td><td style="text-align: right;">112</td></tr> <tr><td> 貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">946</td></tr> <tr><td> 賞与引当金</td><td style="text-align: right;">1,687</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 小計</td><td style="text-align: right;">203,567</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">203,567</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> </table>	繰延税金資産		税務上の繰越欠損金	200,434	未払事業税否認	386	一括償却資産否認	112	貸倒引当金	946	賞与引当金	1,687	繰延税金資産 小計	203,567	評価性引当額	203,567	繰延税金資産の純額	-
繰延税金資産																																							
税務上の繰越欠損金	230,242																																						
未払事業税否認	579																																						
一括償却資産否認	130																																						
貸倒引当金	1,436																																						
賞与引当金	2,050																																						
減価償却超過額	6																																						
繰延税金資産 小計	234,445																																						
評価性引当額	234,445																																						
繰延税金資産の純額	-																																						
繰延税金資産																																							
税務上の繰越欠損金	200,434																																						
未払事業税否認	386																																						
一括償却資産否認	112																																						
貸倒引当金	946																																						
賞与引当金	1,687																																						
繰延税金資産 小計	203,567																																						
評価性引当額	203,567																																						
繰延税金資産の純額	-																																						
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当事業年度は、税引前当期純損失を計上しているため注記を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実行税率</td><td style="text-align: right;">38.01%</td></tr> <tr><td>（調整）</td><td></td></tr> <tr><td>法人税等の軽減税率適用による差額</td><td style="text-align: right;">2.17%</td></tr> <tr><td>地方税均等割</td><td style="text-align: right;">6.99%</td></tr> <tr><td>交際費</td><td style="text-align: right;">0.71%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">30.66%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.05%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">12.94%</td></tr> </table>	法定実行税率	38.01%	（調整）		法人税等の軽減税率適用による差額	2.17%	地方税均等割	6.99%	交際費	0.71%	評価性引当額の増減	30.66%	その他	0.05%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	12.94%																						
法定実行税率	38.01%																																						
（調整）																																							
法人税等の軽減税率適用による差額	2.17%																																						
地方税均等割	6.99%																																						
交際費	0.71%																																						
評価性引当額の増減	30.66%																																						
その他	0.05%																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	12.94%																																						
<p>3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。</p> <p>これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.69%から平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については38.01%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.64%となります。</p> <p>なお、この税率変更による影響はありません。</p>	<p>3.</p>																																						

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

<セグメント情報>

前事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

当社は資産運用事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

当社は資産運用事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

<関連情報>

前事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日) (単位:千円)

	証券投資一任報酬	商品投資一任報酬	投信委託者報酬	その他	合計
外部顧客からの収益	72,403	45,905	97,429	5,714	221,452

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益 (単位:千円)

	日本	ケイマン諸島	合計
営業収益	173,665	47,787	221,452

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報 (単位:千円)

顧客の名称又は氏名	ばんせい証券株式会社	BY Premium Company
営業収益	72,084	31,522

当事業年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

1. 製品およびサービスごとの情報 (単位:千円)

	証券投資一任報酬	商品投資一任報酬	投信委託者報酬	その他	合計
外部顧客からの収益	103,037	41,786	82,850	5,714	233,389

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益 (単位:千円)

	日本	ケイマン諸島	合計
営業収益	191,297	42,091	233,389

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報 (単位：千円)

顧客の名称又は氏名	ばんせい証券株式会社	BY Premium Company
営業収益	104,044	27,272

< 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報 >

前事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

< 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報 >

前事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

< 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報 >

前事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 関連当事者との取引

親会社及び法人主要株主等

種類	会社 又は 氏の名	所在地	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の 内容又 は職業	議決権 等の所 有(被所 有)割合 (%)	関連当事 者との 関係	取引の内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
親会社	ばんせい証券株式会社	東京都中央区	1,558,250	証券業	(被所有)直接 100	投資一任 契約 役員の 兼任	投資顧問料 の受取 代行販売手 数料の支払 コンサル ティング料 の受取 地代家賃の 支払 出向者の受 入 ロゴ掲載費 用の支払い	66,370 6,048 5,714 8,841 1,806 4,010	未収 収益 未払 金	8,381 1,918

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. ばんせい証券株式会社との取引については、一般的な取引条件に基づき決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

1. 親会社情報

ばんせい証券株式会社（未上場）

2. 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません

当事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 関連当事者との取引

親会社及び法人主要株主等

種類	会社 又は等 氏の名	所在地	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の 内容又 は職業	議決権 等の所 有(被所 有)割合 (%)	関連当事 者との 関係	取引の内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
親会社	ばんせい証券株式会社	東京都中央区	1,558,250	証券業	(被所有)直接 100	投資一任 契約 役員の兼 任	投資顧問料 の受取 代行販売手 数料の支払 コンサル ティング料 の受取 地代家賃の 支払 ロゴ掲載費 用の支払い	98,330 6,733 5,714 11,013 4,000	未収 収益 未払金	24,400 2,011

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 一般的な取引条件を参考に決定しています。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

1. 親会社情報

ばんせい証券株式会社（未上場）

2. 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません

（1株当り情報）

前事業年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）	当事業年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
1株当り純資産額 6,168.64円	1株当り純資産額 7,388.37円
1株当り当期純損失金額 850.52円	1株当り当期純利益金額 585.53円
なお、潜在株式調整後1株当り当期純利益金額については、1株当り当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当り当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注）1株当り当期純利益（又は損失）金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）	当事業年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
当期純利益（千円）	16,695	11,830
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益（千円）	16,695	11,830
普通株式の期中平均株式数（株）	19,630	20,205

（重要な後発事象）

前事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

<訂正前>

(1) 受託者

(略)

平成24年4月1日現在

(2) 販売会社

(a) 名称	(b) 資本金の額	(c) 事業の内容
藍澤證券株式会社	8,000百万円	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
日の出証券株式会社	4,650百万円	
水戸証券株式会社	12,272百万円	
かざか証券株式会社	3,000百万円	
リテラ・クリア証券株式会社	3,794百万円	
丸八証券株式会社	3,676百万円	
むさし証券株式会社	5,000百万円	
株式会社SBI証券	47,937百万円	
SMBC日興証券株式会社	10,000百万円	
あかつき証券株式会社	2,065百万円	
マネックス証券株式会社	7,425百万円	
ばんせい証券株式会社	1,558百万円	
楽天証券株式会社	7,495百万円	
立花証券株式会社(注)	6,695百万円	

平成24年3月末日現在

(注) 平成25年6月1日付で、募集、販売の取扱いを開始する予定です。

<訂正後>

(1)受託者

(略)

平成25年3月末日現在

(2)販売会社

(a) 名称	(b) 資本金の額	(c) 事業の内容
藍澤證券株式会社	8,000百万円	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
日の出証券株式会社	4,650百万円	
水戸証券株式会社	12,272百万円	
かざか証券株式会社	1,000百万円	
リテラ・クリア証券株式会社	3,794百万円	
丸八証券株式会社	3,676百万円	
むさし証券株式会社	5,000百万円	
株式会社SBI証券	47,937百万円	
SMBC日興証券株式会社	10,000百万円	
あかつき証券株式会社	2,065百万円	
マネックス証券株式会社	7,425百万円	
ばんせい証券株式会社	1,558百万円	
楽天証券株式会社	7,495百万円	
立花証券株式会社	6,695百万円	

平成25年3月末日現在

3【資本関係】(持株比率5.0%以上を記載します。)

<訂正前>

(略)

販売会社

ばんせい証券株式会社は委託会社の発行済み株式の100.0%を所有しています。

(平成25年1月末日現在)

<訂正後>

(略)

販売会社

ばんせい証券株式会社は委託会社の発行済み株式の100.0%を所有しています。

(平成25年7月末日現在)

独立監査人の中間監査報告書

平成25年7月29日

ばんせい投信投資顧問株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森重俊寛指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤雅人

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている黒田アクティブジャパンの平成24年12月1日から平成25年5月31日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、黒田アクティブジャパンの平成25年5月31日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成24年12月1日から平成25年5月31日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

ばんせい投信投資顧問株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、独立監査人の中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 中間財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成25年 6 月19日

ばんせい投信投資顧問株式会社
取締役会 御中

か が や き 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 曾我 隆二 印
業務執行社員代表社員 公認会計士 葛西 晋哉 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているばんせい投信投資顧問株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第15期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ばんせい投信投資顧問株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、当社が、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。